

アメリカの笛吹き男：トランプの戦略的混沌

第47代大統領が選りすぐりの混沌によって友も敵も操る手法

スティーブン・ナギ

国際基督教大学教授

平和・安全保障研究所研究委員

ドナルド・トランプが大統領執務室に返り咲いた。批評家たちは口々に叫ぶ。「民主主義は風前の灯だ」¹「同盟関係は崩壊しつつある」²「アメリカの価値観は地に落ちた」³と。批評家たちは終末論的な口調で語り、一方の支持者たちは革命的な再生を告げる。しかし、どちらの陣営も、より平凡な現実を見落としているのではないだろうか。第47代大統領が実践しているのは、権力研究者たちが何世紀にもわたって記録してきた古典的な政治術であり、それをアメリカ独特のショーマンシップで演出しているにすぎないからだ。

トランプの手法を理解するには、まず「混乱は彼の敵である」という先入観を捨てなければならない。混乱こそが彼の武器なのだ。2016年の選挙戦で彼が宣言した

¹ McKenzie Carrier and Thomas Carothers, “U.S. Democratic Backsliding in Comparative Perspective,” in *Carnegie Endowment for International Peace*, August 25th, 2025, <https://carnegieendowment.org/research/2025/08/us-democratic-backsliding-in-comparative-perspective?lang=en>, (Accessed January 3rd, 2026)

² Michael McFaul, “Trump Is Demolishing Four Pillars of American Power,” in *The Atlantic*, October 28th, 2025, <https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2025/10/trump-cold-war-alliances/684715/>, (Accessed January 4th, 2026)

³ Robert R. Kaufman, “Democratic Resilience in the United States: Containing Trump’s Threat to Democracy,” *Logos: a journal of modern society and culture*, 2025, <https://logosjournal.com/article/democratic-resilience-in-the-united-states-containing-trumps-threat-to-democracy/>, (Accessed January 3rd, 2026)

「ビッグリー勝つ (win bigly)」⁴という言葉——後に「ビッグリーグ (大い) に勝つ (big league)」と訂正したものの、多くの人々の記憶にはトランプ語録のひとつ、「ビッグリー」として定着した——が象徴するように、彼の目的は「大いに勝つ」ことにある。彼の流儀で勝利を収めるには、交渉の場にいる全ての者を絶えず不安定な状態に保つ必要がある。

狂気の背後にある方法

政治理論家たちは、戦略的混乱が統治の手段となることを古くから認識してきた。ブルース・ブエノ・デ・メスキータとアラステア・スミスは著書『独裁者の手引書』⁵において、指導者がいかにして連合を操り、支持者を不確かな立場に置くことで権力を維持するかを分析している。著者らの焦点は主に連合の力学にあるが、その枠組みは予測不可能性が指導者にどのように利するかを明らかにする。同盟国が自らの立場を確信できない時、彼らは忠誠を示そうと一層懸命に働く。敵対者が反応を予測できない時、彼らは準備の過程で自らの手の内を明かしてしまうのだ。

マーシャ・ゲッセンは『未来は歴史である』⁶において、プーチンのロシアが政治理論家ウラジーミル・スルコフの提唱する「非線形戦争」⁷をいかに活用しているかを検証する。これは混乱を広く蔓延させる戦略であり、市民は最終的に厳密な分析

⁴ Victoria Whitley-Berry, “So, Which Is It: Bigly Or Big-League? Linguists Take On A Common Trumpism,” NPR, October 23rd, 2016, <https://www.npr.org/2016/10/23/499073856/so-which-is-it-bigly-or-big-league-linguists-take-on-a-common-trumpism>, (Accessed January 2nd, 2026)

⁵ Bruce Bueno de Mesquita and Alastair Smith, *The Dictator's Handbook: Why Bad Behavior is Almost Always Good Politics*, INGRAM PUBLISHER SERVICES US. 2012.

⁶ Masha Gessen, *The Future Is History: How Totalitarianism Reclaimed Russia*, Riverhead Books/Penguin Random House, 2017.

⁷ Peter Pomeransteve, *Non-Linear War*, London Review of Books, March 28th, 2014, <https://www.lrb.co.uk/blog/2014/march/non-linear-war>, (Accessed January 4th, 2026)

を放棄し、諦観的な無関心へと陥る。ゲッセンの著書はロシアに焦点を当てているが、彼女が指摘するメカニズム——認知的過負荷による消耗、回転する世界において指導者だけが唯一の不動点となること——は、モスクワの国境を越えて響き渡る。

ルース・ベン・ギアットらの研究者は『強権者たち』⁸において、ムッソリーニからベルルスコーニ、そして現在のトランプに至る独裁的な、あるいはそれに近い指導者たちの共通パターンを追跡している。彼女は、こうした指導者がしばしば越境行為と被害者意識、混乱と秩序の約束を組み合わせる様子を記録している。ベン・ギアットはトランプを明確に批判し、自らの強権者分類体系に位置づけている。しかし懐疑的な読者でさえ、規範的判断と記述的観察を区別すれば、彼女のパターン認識から分析的価値を引き出すことができる。

おそらく最も衝撃的な歴史的類似点——そして即座に断固たる留保を要するもの——は、毛沢東が混乱を政治手法として採用したことである。明確に述べておこう。トランプは大量殺人者ではなく、ジェノサイドを実行してもいない。毛沢東の大躍進による飢饉で 4,500 万から 5,500 万人が死亡した事件や、⁹文化大革命で推定 100 万から 200 万人が殺害された事件とトランプは関係ない。¹⁰ここで示す比較は純粋に方法論的・戦術的なものであり、道徳的あるいは結果論的なものではない。トランプの混乱を毛の残虐行為と同列に扱うことは、まさに本稿が批判するヒステリックな誇張そのものである。

⁸ Ben-Ghiat, Ruth. *Strongmen: Mussolini to the present*. WW Norton & Company, 2020.

⁹ Brown, Clayton D. "China's great leap forward." *Education about ASLA* 17.3 (2012): 29-34.

<https://www.asianstudies.org/publications/ea/archives/chinas-great-leap-forward/>, (Accessed January 4th, 2026)

¹⁰ "CULTURAL REVOLUTION: DEATH TOLL, FIGHTING AND MASS KILLING," in Wayback Machine, Internet Archive, <https://web.archive.org/web/20200627114746/http://factsanddetails.com/china/cat2/sub6/item1813.htm>, (Accessed January 4th, 2026)

この前提を明確にした上で述べれば、毛沢東の混沌に関する理論的著作は、¹¹イデオロギーを超越した戦略的伝統を照らし出している。毛は有名な宣言をした。「天下大乱、形勢大好（天下はまさに大混乱だ。情勢は素晴らしい）」¹²と。毛にとって混乱とは解決すべき問題ではなく、利用すべき条件だったのだ。「継続革命」¹³という概念において、彼は安定が慢心を招くと考え、周期的な動乱——彼が「天下の大乱」と呼んだもの——が隠れた敵を暴き、忠誠心を試し、権力構造の硬直化を防ぐと説いた。

文化大革命の際、毛沢東は“意図的”に完全には制御できない勢力を解き放った。紅衛兵に対し、党幹部、知識人、革命精神が不十分とみなされた者たちを攻撃する権限を与えたのである。この混乱は複数の目的を果たした。潜在的なライバルを排除し、中立派に立場表明を迫り、そして自ら生み出した嵐の中で、秩序を回復する不可欠な仲裁者に自分自身を仕立て上げたのだ。中国学者ロ德里ック・マクファーカーが『毛沢東の最後の革命』¹⁴で記したように、毛主席は、巨大な官僚機構を統制しようとする指導者にとって、安定した統治よりも制御された混乱の方が有用であることを理解していた。

トランプの混乱は、毛沢東なら嘲笑したであろう民主主義的制約——裁判所、議会、連邦制、報道の自由、4年ごとの選挙——の中で機能している。その結果は桁違いに

¹¹Michel Bonnin, “Mao’s specific brand of political violence,” *Historians of Asia on Political Violence*. Eds. Anne Cheng, and Sanchit Kumar. Collège de France, 2021.
<file:///C:/Users/User/AppData/Local/Temp/MicrosoftEdgeDownloads/889b4c58-e11f-4174-9bfa-1be00da68e3e/cdf-11320.pdf>, (Accessed January 3rd, 2026)

¹²“Chairman Mao’s Little Red Book,” *Chinese Language Blog*, January 6th, 2024,
<https://blogs.transparent.com/chinese/chairman-maos-little-red-book/>, (Accessed January 5th, 2026)

¹³Pierre Rousset, “Marxism: The Chinese Experience and the Theory of Permanent Revolution,” *International Viewpoint*, July 8th, 2021, <https://internationalviewpoint.org/spip.php?article7216>, (December 31st, 2025)

¹⁴MacFarquhar, Roderick, and Michael Schoenhals. *Mao’s last revolution*. Harvard University Press, 2006.

異なる。X（旧Twitter）の嵐と闘争集会、関税脅迫と強制移送、メディアによる政策批判と不当な人格処刑。しかし、根底にある論理は共通だ。トランプにとって混乱とは、真実を暴き、試練を与え、指導者を中心に据えながら他のすべての者が足場を争う状態を維持するための手段なのだ。

トランプは、こうした力学をアメリカ特有の系譜を通じて内面化したようだ。彼の師であるロイ・コーン——ジョセフ・マッカーシー上院議員に仕えた後、ニューヨークの冷酷な不動産業界で悪名を馳せた弁護士——は、若きトランプに教えた。「攻撃こそ最良の防御」「何も認めず、すべてを否定すれば、敵は永遠に混乱する」¹⁵と。コーンは1970年代から1986年に亡くなるまでトランプを代理し、明らかに持続的な教訓を植え付けた。これはイデオロギー信奉者のマントラではなく、戦術家の処方箋である。

ロバート・グリーン『パワー 権力掌握の48の法則』¹⁶は、ビジネス界、芸能界、政界で広く流通している書物だ。この書はコーンの哲学を明示的に表現している。第17法則は「他者を不安と恐怖の中に置け：予測不可能性の雰囲気醸成せよ」と助言する。第3法則は「意図を隠せ」と勧告する。第15法則は「敵を完全に打ち砕け」と命じる。グリーンはマキャベリ、ルイ14世、ビスマルク、そして毛沢東から事例を引用する。これらの歴史上の人物たちは、予測不可能であることが政治術において報われることを理解していた。トランプがグリーンを読んだのか、あるいは数十年にわたるタブロイド紙との争いや不動産交渉を通じてこれらの原則を直感的に理解したのかは定かではないが、彼の手法はこの書物の処方箋と驚くほど一致し

¹⁵ Ann Telnas, “Admit nothing, deny everything, launch counterattack,” in *The Washington Post*, December 17th, 2021, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2021/12/17/admit-nothing-deny-everything-launch-counterattack/>, (Accessed December 27th, 2025)

¹⁶ Greene, Robert. *The 48 laws of power*. Penguin, 2000.

ている。

狂気の鏡

トランプの手法は予期せぬ副産物を生んだ。支持者たちが「トランプ狂気症候群」と呼ぶ症状を示す相当数の集団である。この表現は臨床診断ではない。精神科医がDSM-5で見つけることはない。これは論争的なレッテルであり、トランプ支持者（筆者ではない）が、反対に没頭しすぎて歴史的文脈と現在の現実の両方に対する視点を失い、トランプをヒトラー¹⁷やスターリン¹⁸に匹敵する実存的脅威と認識する批判者を描写するために作った造語である。この用語の起源が党派的事であることは認めなければならない。しかし、それが描写する現象——トランプをアメリカ史上類に見ない悪意に満ちた存在、民主主義の規範からの特異な逸脱とみなす傾向——は、それを何と呼ぼうとも分析に値する。

そのレトリックを考えてみよう。トランプの反対派は、アメリカがかつてないほど墮落し、人権を放棄し、¹⁹男女平等を裏切り、²⁰国際協力を破壊したと描写する。

¹⁷ Benjamin Carter Hett, “With Trump, There’s a Hitler Analogy That’s Not Overwrought,” in *Washington Monthly*, November 1st, 2024, <https://washingtonmonthly.com/2024/11/01/with-trump-theres-a-hitler-analogy-thats-not-overwrought/>, (Accessed December 28th, 2025)

¹⁸ Ann Applebaum, “Trump Is Speaking Like Hitler, Stalin, and Mussolini,” in *The Atlantic*, October 18th, 2024, <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2024/10/trump-authoritarian-rhetoric-hitler-mussolini/680296/>, (Accessed December 26th, 2025)

¹⁹ “US: Trump’s First 100 Days an Assault on Rights: Compilation of 100 Harmful Actions Offers Snapshot of Unfolding Crisis,” in *Human Rights Watch*, April 25th, 2025, <https://www.hrw.org/news/2025/04/24/us-trumps-first-100-days-assault-rights>, (Accessed December 27th, 2025)

²⁰ “President Trump’s First 100 Days: Attacks on Human Rights, Cruelty and Chaos,” *Amnesty International*, April 30th, 2025, <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2025/04/president-trumps-first-100-days-attacks-on-human-rights/>, (Accessed December 23rd, 2025)

²¹描かれるのは、アメリカ的価値観からの前例のない逸脱という特異な破滅の姿だ。

22

しかし、トランプ反対派は相当な集団的記憶喪失に陥っているのではないか。

ノーベル平和賞受賞者であるオバマ大統領は、パキスタン、イエメン、ソマリアで数百人以上を殺害したドローン攻撃を承認した。²³2010 年からこれらの攻撃を追跡している調査報道機関は、オバマ政権下でパキスタンだけで 384 人から 807 人の民間人が死亡したことを記録しており、全攻撃による死者数は数千人に上る。犠牲者の中には、2011 年 9 月にイエメンで裁判なしに処刑されたアメリカ市民、アンワル・アル＝アウラキも含まれていた。²⁴彼の 16 歳の息子アブドゥルラフマン（同じくアメリカ市民）も、2 週間後に別の攻撃で死亡した。これらの殺害を審査した裁判所は存在せず、²⁵令状を発行した判事もいない。オバマ政権は、国家安全保障問題における行政権限が司法手続きに優先すると主張したが、この立場をトランプが表明していたならば、ファシズムの萌芽として非難されていただろう。

ジョージ・W・ブッシュ大統領は、大量破壊兵器に関する情報に基づいてイラク侵攻を開始したが、その後の調査でこの情報には根本的な欠陥があったことが明ら

²¹ Celia Belin, “MAGA goes global: Trump’s plan for Europe,” *The European Council on Foreign Relations*, May 7th, 2025, <https://ecfr.eu/publication/maga-goes-global-trumps-plan-for-europe/>, (Accessed December 29th, 2025)

²² Michael Froman, “A Look Back at 2025: The Year in Foreign Policy,” in *The Council of Foreign Relations (CFR)*, December 19th, 2025, <https://www.cfr.org/article/look-back-2025-year-foreign-policy>, (Accessed December 20th, 2025)

²³ Jessica Purkiss and Jack Serle, “Obama’s covert drone war in numbers: ten times more strikes than Bush,” in *The Bureau of Investigative Journalism*, January 17th, 2017, <https://www.thebureauinvestigates.com/stories/2017-01-17/obamas-covert-drone-war-in-numbers-ten-times-more-strikes-than-bush>, (Accessed December 29th, 2025)

²⁴ Christopher M. Faulkner and Jeff Rogg, “Ten Years after the al-Awlaki Killing: A Reckoning for the United States’ Drones Wars Awaits,” in *Modern War Institute at West Point*, September 27th, 2021, <https://mwi.westpoint.edu/ten-years-after-the-al-awlaki-killing-a-reckoning-for-the-united-states-drones-wars-awaits/>, (Accessed December 6th, 2025)

²⁵ “Death of Anwar al-Awlaki,” EBSCO, 2021, <https://www.ebsco.com/research-starters/political-science/death-anwar-al-awlaki>, (Accessed December 23rd, 2025)

かになった。イラク・ボディ・カウント・プロジェクトは、2003 年から 2023 年にかけてのイラクにおける暴力による民間人死者を 18 万 5,000 人から 20 万 8,000 人と記録している。²⁶一方、ランセット誌の調査など他の手法では、はるかに高い数字が示されており、2006 年だけで 60 万人を超える過剰死亡が推定されている。²⁷アブグレイブ刑務所や世界中に点在する CIA の秘密施設における拷問プログラムは、ジョン・ユーとジェイ・バイビーが作成した悪名高い「拷問覚書」²⁸と呼ばれる司法省覚書によって法的カバーを得て実施された。この覚書は、国際法で長年禁止されてきた手法を容認する内容であった。

クリントン大統領は 1998 年 8 月、スーダン・ハルツームのアル・シファ製薬工場への巡航ミサイル攻撃を命じた。²⁹ケニアとタンザニアの大使館爆破事件への報復として実施されたこの攻撃は、少なくとも警備員 1 名を死亡させ、クリントン政権が化学兵器前駆体を生産していると主張した施設を破壊した。³⁰その後の調査では、そのような生産の証拠は見つからなかった。同工場はスーダン国内の医薬品供給量

²⁶ “Documented civilian deaths from violence: 187,499 – 211,046,” Conflict Casualties, December 2025, <https://www.iraqbodycount.org/database/>, (Accessed December 24th, 2025)

²⁷ Spagat, Michael, and Joshua Dougherty. "Conflict deaths in Iraq: a methodological critique of the ORB Survey estimate." *Survey Research Methods*. Vol. 4. No. 1. 2010.

²⁸ “Justice Department Releases Bush Administration Torture Memos,” in *American Civil Liberties Union*, April 16th, 2009,

<https://www.aclu.org/press-releases/justice-department-releases-bush-administration-torture-memos>, (Accessed December 23rd, 2025)

²⁹ THE AL-SHIFA BOMBING: SEPTEMBER 1998, "CONFUSED, INCONCLUSIVE AND CONTRADICTIONARY": AN ASSESSMENT AND ANALYSIS OF THE AMERICAN GOVERNMENT'S "EVIDENCE" FOR THE CRUISE MISSILE ATTACK ON SUDAN, *The European Sudanese Public Affairs Council*, September 1998, https://www.espac.org/al-shifa_pages/al-shifa_1.asp, (Accessed December 6th, 2025)

³⁰ Barletta, Michael. “Chemical weapons in the Sudan: Allegations and evidence.” *The Nonproliferation Review* 6.1 (1998): 115-136.

の約 50%を製造していた。³¹ドイツのスーダン大使ヴェルナー・ダウムは後に、この施設破壊がマラリアや結核など治療可能な疾病による数万人の死を招いたと推定したが、この数字は依然として議論の的となっている。³²クリントンは 1993 年にバグダッド、1998 年にアフガニスタンへの攻撃も実施し、いずれも議会の承認を経ずに行った。

バイデン大統領はドローン戦争を継続し、2022 年 7 月にはカブールでアルカイダ指導者アイマン・アル＝ザワヒリを殺害する攻撃を命じた。³³2021 年 8 月のアフガニスタンからの混乱した撤退では、アビーゲート爆破事件で米軍兵士 13 名が死亡し、同国はタリバン支配下となった。これにより、女性の権利と女子教育に関する 20 年にわたる政策的コミットメントが覆された。撤退の実行は政治的立場を超えて非難されたが、トランプを「特に危険な人物」とみなす人々の間では、この問題はほぼ議論の対象から消え去っている。

1975 年から 1999 年にかけて推定 10 万から 18 万人の死者を出したインドネシアによる東ティモール占領は、複数のアメリカ政権から支援を受けた。侵攻自体は 1975 年 12 月、フォード大統領とキッシンジャー国務長官の黙認のもとで実行された。カーター大統領は虐殺の証拠が増大する中でもスハルト政権への軍事援助を継続し、レーガン、ブッシュ、クリントン各大統領も同様の対応を取った。この共犯

³¹ THE AL-SHIFA BOMBING: SEPTEMBER 1998, "CONFUSED, INCONCLUSIVE AND CONTRADICTIONARY": AN ASSESSMENT AND ANALYSIS OF THE AMERICAN GOVERNMENT'S "EVIDENCE" FOR THE CRUISE MISSILE ATTACK ON SUDAN, The European Sudanese Public Affairs Council, September 1998, https://www.espac.org/al_shifa_pages/al-shifa_1.asp, (Accessed December 6th, 2025)

³² Werner Daum, Universalism of the West, "In Agenda for Understanding by The Future of War," *Harvard International Review*, Vol. 23 (2) Summer 2001 Issue, <https://web.archive.org/web/20100730202605/http://hir.harvard.edu/index.php?page=article&id=909>, (Accessed December 7th, 2025)

³³ Robert Plummer & Matt Murphy, "Ayman al-Zawahiri: Al-Qaeda leader killed in US drone strike," in *BBC News*, August 2nd, 2022, <https://www.bbc.com/news/world-asia-62387167>, (Accessed December 9th, 2025)

関係は超党派的であり、世代を超えたものであった。これは、米国の外交政策が、そのレトリックが示唆するほど価値観に基づいたものではないことを想起させるものである。

この歴史はトランプの不正行為を免罪するものではない。しかし、アメリカ大統領が常に最小限の説明責任のもとで致命的な権力を行使してきたことを示している。アメリカの外交政策は常に、理想主義と残虐性、レトリックと現実政治を混在させてきた。現在の状況を「特異な墮落」と描写する者たちは、トランプよりもむしろ、自らの選択的な歴史記憶を露呈しているにすぎない。

取引主義の伝統

トランプ批判派は、彼の取引的な外交アプローチを頻繁に非難する。例えば、同盟関係を保護料徴収組織のように扱う姿勢や、複雑な関係を単純な価値交換に還元する姿勢などだ。しかし、取引型外交には輝かしい系譜があり、外交史で称賛される人物たちもその一員なのである。

三十年戦争期に近代フランス外交政策の設計者となったリシュリュー枢機卿は、宗教や感情ではなく純粋な利益に基づいて同盟を構築した。カトリックの枢機卿でありルイ 13 世の首席大臣であった彼は、戦略的優位性が要求したため、フランスをプロテスタント勢力——オランダ共和国、スウェーデン、様々なドイツ諸侯——と同盟させ、カトリックのハプスブルク王朝に対抗させた。彼の国家理性（raison d'état）の教義は、宗教的連帯を含むあらゆる考慮事項をフランス国家の権力に従属させた。リシュリューは冷酷な取引屋としてではなく、近代国家運営の創始的天才として記憶されている。

オットー・フォン・ビスマルクは、計算し尽くされた戦争と流動的な同盟関係という目まぐるしい連鎖によってドイツ統一を成し遂げた。1864 年にはオーストリアと同盟してデンマークと戦い、1866 年にはオーストリアに対する戦争を画策し、1879 年にはオーストリア＝ハンガリー帝国と二重同盟を結んだ。彼は政治を「可能なことの芸術」³⁴と表現し、外交を純粋な取引として実践した。彼の同盟システムは、あまりにも個人に依存し、彼独自の操作能力に依存していたため、彼の退任から数十年で崩壊した。これは、混乱に依存するリーダーシップの持続可能性についての警告となる物語である。

中国では、1970 年代初頭の対米外交開放が、双方にとって究極の取引主義を体現していた。周恩来と毛沢東はソ連に対する梃子を求めた。ニクソンとキッシンジャーも同様の目的に加え、ベトナムからの撤退戦略を模索した。1972 年の上海コミュニケは創造的曖昧さの実践であり、双方が台湾問題に関する立場を表明しながら解決を先送りし、即時的な戦略的利益と引き換えに対立を回避した。原則は利益に完全に譲歩し、この取り決めは数十年続いた。

日本の明治時代の指導者たちは 1868 年以降、純粋に取引的な近代化を追求した。西洋の軍事技術、工業手法、さらには憲法形式さえも取り入れつつ、彼らが本質的とみなす日本の特質は維持した。1902 年の日英同盟で英国と同盟したのは、ロシア封じ込めという日本の利益に英国が貢献したためである。第一次世界大戦では主に中国と太平洋におけるドイツ植民地を奪取するため連合国に加わった。感情は一切関与せず、計算がすべてを決定した。

シャルル・ド・ゴールは 1966 年にフランスを NATO 統合軍司令部から離脱させ、

³⁴ “Unification of Germany, 1871,” *EBSCO*, 2023, <https://www.ebsco.com/research-starters/history/unification-germany-1871>, (Accessed December 14th, 2025)

ワシントンからの戦略的独立を育み、計算された予測不可能性を通じてフランスの威厳を追求した。彼は 1964 年に共産主義中国を承認した（米国より 15 年も早い）。ソ連を訪問しながら、ワシントンには冷戦時代の硬直性を説いた。彼の外交は純粋な取引であり、ナショナリズムの演出で彩られていた。ド・ゴールの予測不可能性ゆえに、フランスの影響力は物質的实力以上に拡大することが多かった。

トランプは、決して新しい国家運営の方法を実践しているわけではない。多くの指導者が取り組んできたことを、外交的な潤滑油を減らし、ソーシャルメディアの利用を強化して実践しているのだ。スタイルは違うが、本質的には前任者たちとの違いは少ない。

混沌の限界

知的誠実さとは、戦略的混沌が失敗する可能性があることを認めることだ。毛沢東の文化大革命は、結局のところ中国を弱体化させ、何十年もかけて築き上げてきた人的資本と制度的能力を破壊した。ビスマルクの後継者であるカイザー・ヴィルヘルム 2 世は、ビスマルクの技能を持たずに予測不可能性を試み、第一次世界大戦へと誤って突入した。自ら生み出した混沌を制御できない指導者は、しばしばその犠牲者となる。（これは、将来の J.D.ヴァンス大統領やその他の大統領にとって教訓となるかもしれない）。

トランプのアプローチも同様のリスクを伴う。関税の脅威に翻弄された同盟国は、最終的には米国の約束に価値がないと結論づけ、別の取り決めを求めるかもしれない。米国の対応を予測できない敵対者は、誤った判断を下し、双方とも意図しなかった紛争を引き起こすかもしれない。すべての人を不安定な状態に置いている指導

者は、真の危機が発生した時には、信頼できるパートナーが誰もいないことに気づくかもしれない。

トランプの混乱が戦略的に生産的なものとなるか、あるいは最終的には自滅的なものとなるかは、依然として未解決の問題である。この手法には歴史的な成功例も失敗例も同様に存在する。

中堅国と敵対国への指針

では、アメリカの同盟国とライバルはトランプの笛の音をどう乗り切るべきか？

日本とカナダにとっての教訓は、信頼性を当然視できないということだ。トランプは同盟を負担分担の観点から捉え、目に見える譲歩、敬意を示すための演出、そして自ら発表できる具体的な成果に反応する。故・安倍晋三首相はこの点を本能的に理解し、2016年11月には数千ドル相当の本間ゴルフのドライバーを携え、計算された恭順の姿勢でトランプタワーに駆けつけた。安倍氏の戦略——お世辞、頻繁な首脳会談、目に見える譲歩——は、第一期トランプ政権のインド太平洋政策において日本に相当な影響力をもたらした。カナダのトルドー首相は当初、信念に基づく抵抗を試みたが、それに応じて関税脅威に直面した。中堅国は、自らの尊厳が譲歩に耐えられるか、そして譲歩が実際に安全保障を買うのか、それとも単に不利な局面への対立を先送りするにすぎないのかを判断しなければならない。

欧州連合（EU）にとって、トランプは現実を浮き彫りにするストレステストである。欧州の戦略的自律性は1998年のサン・マロ宣言以来、無数の白書や首脳会談で議論されてきた。トランプがついにその実現を迫るかもしれない。グリーンの方針が示す教訓は、弱く見える者は搾取を招き、能力を示す者は敬意を勝ち取るという

ことだ。欧州は防衛能力を構築し、決意を示す必要がある。それはレトリックではなく、支出、エネルギー多様化、米国の許可なしに進める外交的イニシアチブを通じて実現される。トランプは強さを尊重する。信頼回復を懇願しても何も達成できない。

インド、ベトナム、インドネシアのような準同盟国にとって、トランプの取引主義はむしろ解放的となる可能性がある。これらの国々は長年、大国間でバランスを取りながら、どちらにも完全にはコミットせず競争から利益を得てきた。冷戦時代の用語で言えば「非同盟」であり、現代版はワシントンと北京の間でヘッジしつつ自律性を最大化する戦略だ。トランプが取引的論理を明示的に受け入れたことで、彼らの戦略は正当化された。彼らは彼をあるがままに捉えるべきだ——目に見える成果を求めつつ、パートナーシップを多様化し、米国の不変性への過度な依存を避ける交渉人として。インドのモディ、ベトナム指導部、インドネシアのプラボウォ政権はいずれも、この環境を効果的に乗り切る戦略的文化を備えている。

ロシアや中国のような敵対国にとって、トランプは複雑な計算を迫る存在だ。彼の予測不可能性は計画立案を真に困難にする。彼の反応を確実に予測するモデルは存在しないからだ。これは彼らにとってリスクを伴う。挑発が過剰な反応を引き起こすかもしれないし、全く反応を引き起こさないかもしれない。しかし、トランプの取引的性質は、特定の課題では利害が一致し得る一方で、他の分野では競争が続く可能性を示唆している。プーチンと習近平は、トランプの混乱が米国の同盟関係を弱体化させることで自らの利益に資するのか、それとも依然として強大な勢力から予測可能な抑制装置を取り除くことで脅威となるのかを判断しなければならない。その答えは課題や局面によって異なるだろうが、まさにそれがトランプの意図なのである。

さらに慎重である必要がある理由がある。なぜなら、米国の政治と社会は混沌、不安定性、社会摩擦に慣れているが、中国とロシアでは逆のことが真実だからだ。

注意を引きつける笛の音

伝説の笛吹き男は子供たちを魅惑的な音楽で誘い出した。トランプの笛の音は決して優美ではない。むしろ、多くの人々が「耳障りだ」「秩序を乱す」「洗練された感性を傷つける」と評するだろう。しかし、それは注意を引きつけずにはいない。友も敵も、彼が設定するリズムに踊らされ、彼が仕掛ける挑発に応じ、彼の予測不可能性を軸に自らの戦略を構築する。

これは必ずしも卓越した手腕とは言えない。短期的には作者に都合の良い混沌を生み出しつつ、長期的に累積するコストを伴うにすぎないかもしれない。トランプの国家運営が永続的な成果を生むのか、それとも後継者が修復を迫られる混乱に終わるのか、歴史が判断を下すだろう。

ますます明らかになってきているのは、トランプを理解するには聖人伝的賛美もヒステリーも脇に置く必要があるということだ。彼は批評家が叫ぶような唯一無二の脅威でもなければ、支持者が称賛する前例のない救世主でもない。彼はアメリカの大統領として、権力者が数千年も用いてきた手法でアメリカの力を振るっている。ただし、外交的な体裁は薄く、演劇的な演出はより派手で、あらゆる身振りが瞬時に世界中に伝わる情報環境の中で行っているのだ。

市民も外国の首都も取るべき対応は、パニックでもへつらいでもない。それは、真剣な分析者が常に真剣な指導者に対して行ってきた冷静な評価である。彼は何を望んでいるのか？それを得るために何をするのか？我々が彼の計算に影響を与える

ために持つ手段は何か？そして、彼が生産的に維持できる混乱の限界はどこにあるのか？

トランプの混沌は無作為ではない。それは意図的に演出されたものだ。その演出を見抜く者は混乱の中に機会を見出すだろう。無秩序にただ抗議する者は、ハーメルンの笛吹き男に導かれる子供たちのように、自ら選んだことのない旋律に導かれ、自ら選んだことのない目的地へと向かうことになる。

この環境で繁栄する中堅国や準同盟国とは、その旋律を学びつつもそれに屈しない者たちである。トランプの予測不可能性がそれ自体予測可能であることを理解し、それに応じて準備する者たちだ。繁栄する敵対者とは、アメリカが混沌と振る舞おうともなお発揮し得る圧倒的な反撃を引き起こさずに、この混乱を利用する者たちである。

そして、自らの政治を最も賢明に航行するアメリカ人は、トランプを異常として退けもせず、救い主として受け入れもせず、巨大な権力を振るう欠陥ある指導者たちの長い歴史における最新の章として見る者たちである。それは輝きと残虐性、理想主義と冷笑主義を含み、どちらの陣営の党派も想像したがる純粋さはほとんど存在しない歴史なのだ。

重要な文脈：歴史的類似性の限界

トランプが過去の指導者たちと方法論的に連続性を持つことを認めるべきだが、結果に影響を与える重要な文脈上の差異を覆い隠してはならない。リシュリューやビスマルクは、指導者が国内で最小限の説明責任しか負わない専制的な体制下で活動した。彼らの日常的な決定を監視する自由な報道機関はなく、彼らの行動を調査

できる野党もなく、任期を脅かす 4 年ごとの選挙サイクルも存在しなかった。対照的にトランプは、その野心を明らかに制限してきた民主主義的制約の中で統治している。連邦裁判所は彼の初期の入国禁止令を差し止め、議会は国境の壁建設資金を拒否し、2020 年の選挙では彼の抵抗にもかかわらず職を追われた。こうした制度的ガードレールは（深く損なわれてはいるが）緊張状態にあるとはいえ、17 世紀の枢機卿や 19 世紀の首相が直面した儀礼的な制約とは異なる機能を果たしている。

さらに、毛沢東の混乱は、国家が物語を独占する情報統制環境下で発生した。トランプの混乱は、同盟国、敵対国、金融市場が即座に反応するグローバルメディア上でリアルタイムに展開される。ビスマルクが同盟国を裏切った時、結果が現れるまでに数カ月を要したかもしれない。トランプがツイートで関税を脅かすと、数時間以内に市場は下落し、同盟国政府は即座に対応せざるを得ない。この行動と反応のサイクルの圧縮は、19 世紀の国家運営が直面したことの無い不安定性を生み出す。

最後に、結果の規模と可逆性にも差異がある。リシュリユーの取引的なプロテスタント主義はカトリックそのものを揺るがさなかったが、トランプの NATO 第 5 条義務に対する取引的アプローチは集団安全保障体制全体の正当性を損なう可能性がある。ビスマルクの体制は彼の退任後に崩壊したが、在任中に世界大戦を引き起こすことはなかった。トランプの混乱が大統領任期中に封じ込められるか、それとも任期を超えて連鎖的な失敗を生むかは、歴史的類推では解決できない重大な未解決課題である。

著者について

スティーブン・ナギー博士は国際基督教大学（ICU）政治学・国際関係学教授。イ

インド太平洋地政学と大国競争を専門とする。併せてマクドナルド・ローリエ研究所（MLI）上級研究員兼中国プロジェクト責任者、アジア太平洋財団（APF）上級研究員、平和安全保障研究所（RIPS）研究委員」、日本国際問題研究所（JIIA）客員研究員を兼務。横須賀アジア太平洋研究協議会（YCAPS）の政策研究部長を務め、同協議会のインド太平洋政策対話シリーズを主導している。現在はインド太平洋における大国競争への中堅国アプローチを研究中。近刊著書のタイトルは『中堅国としての日本：イデオロギーと体制の分断を乗り越えて』である。